

別表

寝屋川市国土強靱化地域計画 リスクシナリオごとの具体的な取組

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	具体的な取組
1 直接死を最大限防ぐ	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	災害に強い都市整備の推進
		住宅・建築物等の耐震化
		非構造部材の耐震化
		交通施設及び沿線・沿道建物の耐震化
		道路及び橋梁の長寿命化
1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生	1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生	避難路の確保
		火災予防・被害軽減のための取組
1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生	1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生	通信基盤・施設の堅牢化・高度化、体制・装備資機材や訓練の充実強化
		密集住宅地区の解消
1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生 ※風水害	1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生 ※風水害	都市公園事業の推進
		津波避難対策の市民周知等
		治水対策の促進
2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期間にわたる停止	洪水ハザードマップの改訂
		防災情報の提供
		土砂災害警戒区域等の周知
		土砂災害警戒区域等の周知
	2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
応急給水体制の整備		
2-3 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	2-3 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	防災・防疫拠点施設の整備
		災害時に様々な支援を受け入れるための体制の構築
		物資輸送ルートの確保
2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	相談体制の確立
		災害対応業務の標準化
		防災関係機関との連携強化・訓練
		情報通信機能の耐災害性の強化
2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の停止による医療機能の麻痺	2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の停止による医療機能の麻痺	消防資機材等の確保
		帰宅困難者の受入れに必要な一時滞在施設の確保
		地域の医療機関との連携体制の整備
		医療用資機材・医薬品等の供給体制の整備
		受援体制の強化
2-6 被災地における疾病・感染症等の大規模発生	2-6 被災地における疾病・感染症等の大規模発生	高度在宅医療患者への対応
		応援医療体制の整備・拡充
		平時からの感染症予防の促進
2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の健康状態の悪化、死者の発生	2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の健康状態の悪化、死者の発生	消毒や害虫駆除等
		下水の速やかな排除・処理
		衛生管理の強化
		感染症対策の充実
		下水の速やかな排除・処理

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	具体的な取組	
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 被災による治安の悪化、社会の混乱	災害時における地域防犯体制の充実	
	3-2 市役所機能の機能不全	防災拠点の整備・充実	
		公の施設の指定管理者との協定の締結推進 通信基盤・施設の堅牢化・高度化、体制・装備資機材や訓練の充実強化	
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	3-3 市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	業務継続体制の強化	
		災害時支援体制の維持	
		電力供給遮断時の電力確保	
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	庁内ネットワーク及び基幹系ネットワークの機器等の耐災害性の強化等	
		公の施設の指定管理者との協定の締結推進	
		情報通信システム基盤の耐災害性の強化等	
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	情報伝達機器等を活用した災害対策	
		4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	情報収集伝達体制の強化
			事業者による自主防災体制の整備
5 地域社会・経済活動を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	道路及び橋梁の長寿命化	
		5-2 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響	事業者による自主防災体制の整備
		5-3 重要な産業施設や商業施設の損壊、火災、爆発等	事業者による自主防災体制の整備
		5-4 基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	交通確保体制の整備
		5-5 食料等の安定供給の停滞	無電柱化等
6 ライフライン、供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	農地等の防災対策	
		電力供給遮断時の電力確保	
		再生可能エネルギー等の導入促進	
		市域東部エリアのまちづくり	
		無電柱化等	
6-2 水道等の長期間にわたる供給停止	6-2 水道等の長期間にわたる供給停止	耐食性・耐震性に優れたガス管への取替え	
		災害時の支援体制の維持	
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	6-3 ごみ処理・下水道施設等の長期間にわたる機能停止	水道施設の機能確保	
		水道管の耐震化	
		他水道事業者等の連携や人材育成・強化の推進	
		下水道業務継続計画（BCP）の検証	
		交通インフラの長期間にわたる機能停止	
8 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	6-4 交通インフラの長期間にわたる機能停止	下水道業務継続計画（BCP）の検証	
		6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全	庁内ネットワーク及び基幹系ネットワークの機器等の耐災害性の強化等 大規模災害時の広域的な応援体制の整備
		7-1 地震に伴う市街地の大量発生による多数の死傷者の発生	災害に強い都市整備の推進
			密集住宅地区の解消
		7-2 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	住宅・建築物等の耐震化
道路の安全確保			
8 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	7-3 ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生	地盤災害予防対策の推進	
		7-4 有害物質の大規模拡散・流出	有害物質（石綿）の拡散や漏えいの防止対策
		7-5 農地等の荒廃による被害の拡大	地盤災害予防対策の推進
		8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞による復興が大幅に遅れる事態	災害廃棄物を仮置きするためのストックヤードの確保
			災害廃棄物処理計画の推進
8 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-2 復興を支える人材（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興が大幅に遅れる事態	迅速な復旧・復興や円滑な防災・減災事業の実施	
		8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	地域コミュニティの構築の促進 文化財等の保護
		8-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	被災者生活再建支援
		8-5 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒壊等による経済等への甚大な被害	地域の中小企業等の事業再開のための支援体制の充実